



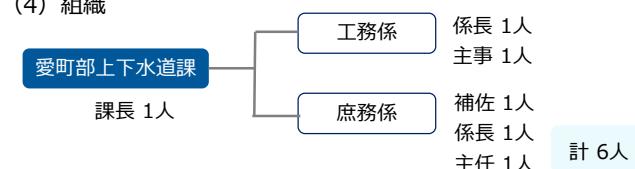
## 草津町水道事業経営戦略（令和7年度改定）

計画期間  
令和8年度～令和17年度（10年間）

草津町水道事業では、日常生活に欠かせないサービスを安定的に提供できるよう、平成30年度に中長期的な経営の基本計画である「草津町水道事業経営戦略」を策定し、事業を行ってきました。前回の策定から7年が経過し、水道事業を取り巻く環境が大きく変化したことから、より実効性の高い計画とするため、見直しを行います。

なお、本経営戦略は、草津町水道事業ビジョンの基本理念「良質で安定した水道の継続」達成に向け、今後の収支見通しを把握し、投資計画実現に向け、財源を検討するために策定するものです。直接、水道料金の改定率を決定するものではありません。

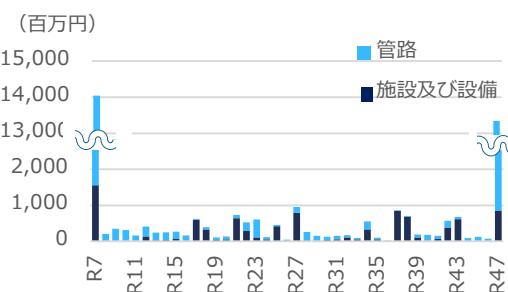
### 事業の現況

(1) 給水	供用開始年月日 昭和34年4月1日 法適区分 法適（財務） 計画給水人口 5,750人（令和5年4月認可計画値） 現在給水人口 5,873人（令和7年3月31日現在） 有収水量密度 6.07千m³/ha	(3) 料金 基本料金と従量料金で構成される二部料金制です。 基本料金：口徑別で、基本水量を含みます。 従量料金：基本水量を超えて使用した水量1m³あたり75円を徴収しています。 資産維持費：見込んでいません。
(2) 施設	水源 地下水 施設数 済水場 5箇所、配水池 12箇所 施設能力 26,000m³/日 管路延長 110,278m 施設利用率 47.95%	(4) 組織 

### これまでの主な経営健全化の取組

アセットマネジメント	実施年度 H28 検討手法 草津町水道事業 3C 旧前口簡易水道事業 2A	事業の統合	実施年度 R5 草津町前口簡易水道事業を統合する変更認可
基本計画	策定年度 H30 計画期間 H31～H45（15年間）	経営戦略	策定年度 H30 計画期間 H31～H45（15年間）
水道事業ビジョン	策定年度 R2 計画期間 R3～R12（10年間）		今回改定 

### 経営比較分析表等を活用した現状分析（令和6年度決算）

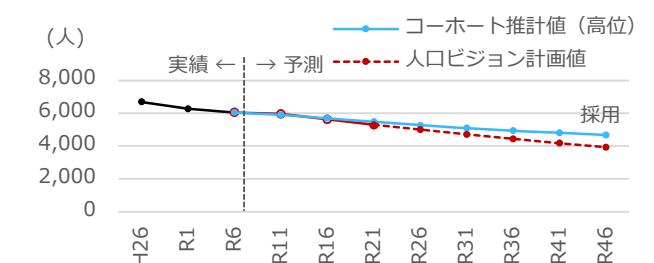
(1) 収益性	経常収支比率、料金回収率ともに100%以上で健全です。給水原価は類似団体と比較してとても安価です。	(4) 施設の老朽化状況	有形固定資産の老朽化が進行しています。管路更新率は類似団体平均値を上回っていますが、更なる更新率向上が求められています。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常収支比率 127.86% ↑</li> <li>・料金回収率 132.16% ↑</li> <li>・給水原価 57.28円 ↑</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産減価償却率 52.28% ➡</li> <li>・管路経年化率 48.64% ↓</li> <li>・管路更新率 0.57% ↑</li> </ul>	
(2) 効率性	有収率は類似団体と比較して低い状態です。計画的な管路の更新が必要です。	(5) 資産の更新需要	現在、施設及び設備、管路とともに多額の更新需要が発生しています。良質で安定した水道サービスを維持するためには、施設及び設備、管路の計画的な更新が必要です。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有収率 64.74% ↓</li> <li>・施設利用率 47.02% ↓</li> </ul>		
(3) 安全性	累積欠損金はなく、支払能力も高い状態です。また、企業債残高も少額です。		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・累積欠損金比率 0.00% ↑</li> <li>・流動比率 10,040.53% ↑</li> <li>・企業債残高対給水収益比率 1.31% ↑</li> </ul>		

類似団体比較： ↑ 良好 ➡ 平均値 ↓ 改善が必要

### 将来の事業環境

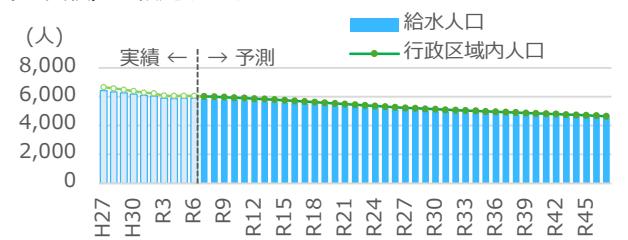
#### (1) 行政区域内人口の予測

行政区域内人口は、人口ビジョンによる将来人口よりもコホート要因法による人口推計値の方が減少傾向が緩やかであるため、コホート要因法による推計値を採用しました。



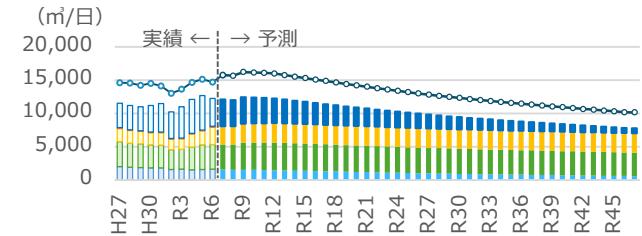
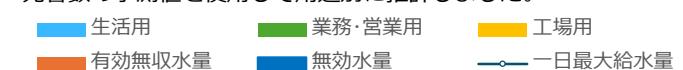
#### (2) 給水区域内人口と給水人口の予測

給水区域内人口は行政区域内人口の97.2%（R6実績）で推移すると仮定しました。給水人口は給水区域内人口の100%（R6実績）と仮定しました。



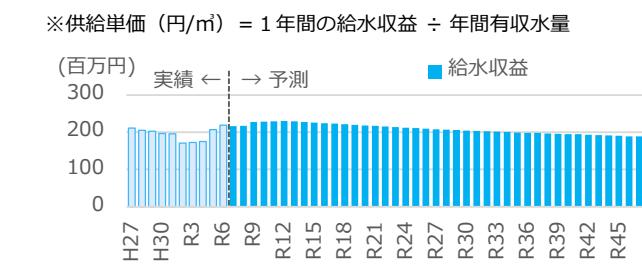
#### (3) 水需要の予測

本町の地域特性を考慮し、用途別水量の実績、給水人口と観客数の予測値を使用して用途別に推計しました。



#### (4) 料金収入の見通し

有収水量の予測値に供給単価74.89円/m³（R2からR6までの実績平均単価）を乗じて算定しました。



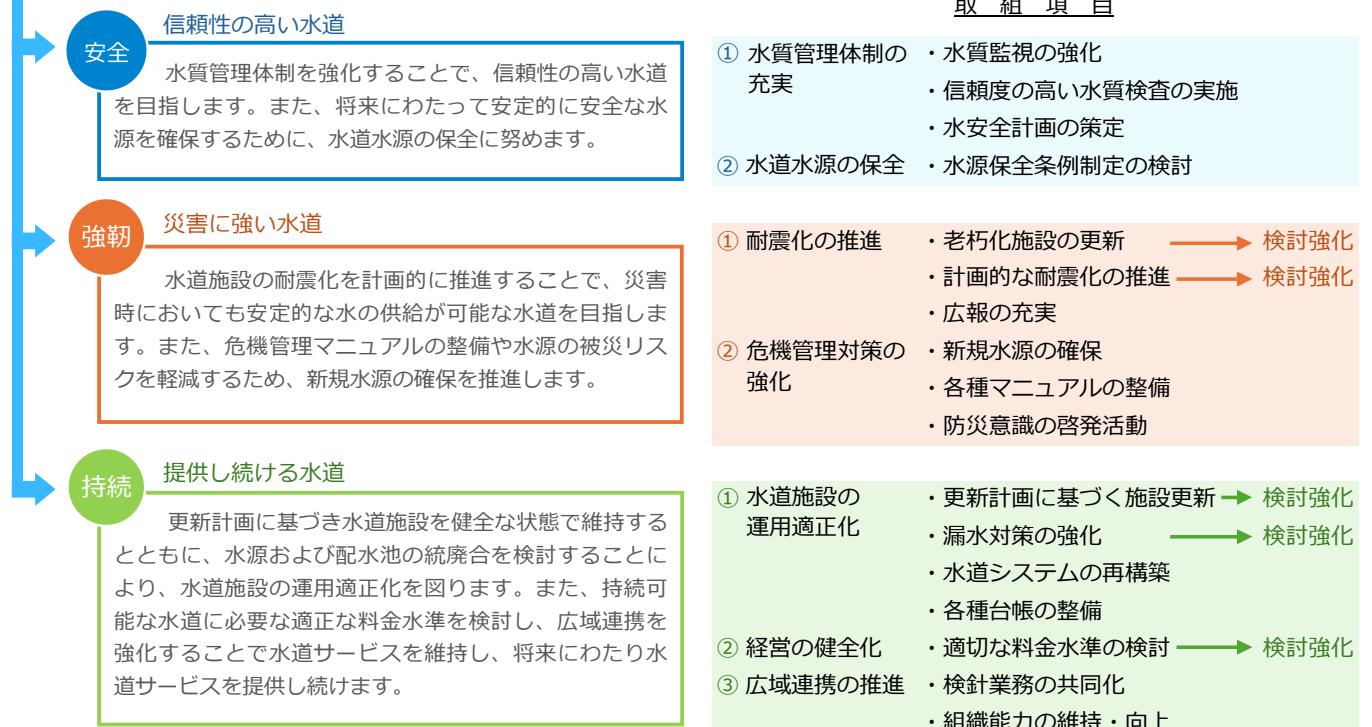
#### (5) 組織の見通し

組織	課長	工務係	庶務係	合計
上下水道課	1人	2人	3人	6人

### 経営の基本方針

「草津町水道事業ビジョン」の基本理念を掲げ、持続可能な水道の実現に向けて取り組みます。

#### 草津町水道事業ビジョン基本理念～良質で安定した水道の継続～

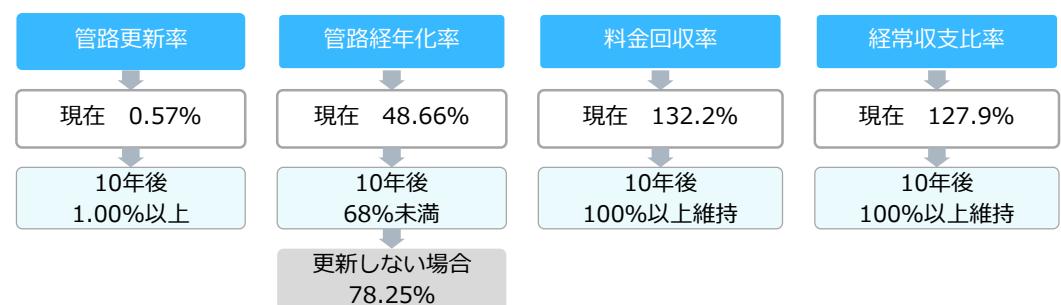


## 投資・財政計画（収支計画）投資・財源について

アセットマネジメントによる今後40年間の更新需要を平準化すると、1年あたりの更新需要は約969百万円になります。全ての更新は困難であるため、重要度と優先度を考慮し、今後10年間は電気・機械設備、配水管・導水管の更新に注力します。

事業を実施するにあたり、投資・財政について、以下の指標の維持・向上を目標に定めました。

### (1) 目標



### (2) 建設改良費の推計

事業名	年間事業費	凡例：■ 設計・計画 ■ 工事・施工									
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
電気設備更新事業	7百万円										
機械設備更新事業	13百万円										
管路耐震化事業	190百万円										
導水管更新計画	10百万円										

### (4) 料金収入の推計

有収水量の予測値に、供給単価74.89円/m<sup>3</sup>（R2からR6の実績平均単価）を乗じて算定しました。料金水準を見直した場合の料金収入は、前年の供給単価に改定率を設定して算定しました。



年度	R10	R21	R27	R33	R39	R45
対前年改定率	20%	15%	15%	15%	10%	5%
供給単価（円/m <sup>3</sup> ）	89.87	103.35	118.85	136.68	150.35	157.87

※料金改定年度は、実際に料金改定を実施した年度ではなく、改定後の供給単価で1年間の収益を見込める年度としています。

※料金改定率は経営戦略で試算した値であり、実際の料金改定率ではありません。

### (6) 繰入金の推計

・収益的収支の基準内繰入を見込みます。

### (8) 支払利息

- 既発債：償還予定額を計上しました。
- 新発債：以下の条件で試算しました。  
償還期間30年（うち据置期間5年）  
元利均等方式、利率2.5%

### (7) 企業債

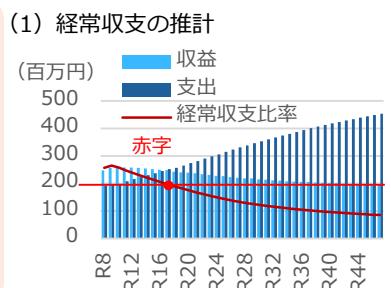
- 以下の条件で仮定しました。
- 既発債：償還予定額を計上
  - 新発債：建設改良費30%を目安に活用

### (9) 経常経費

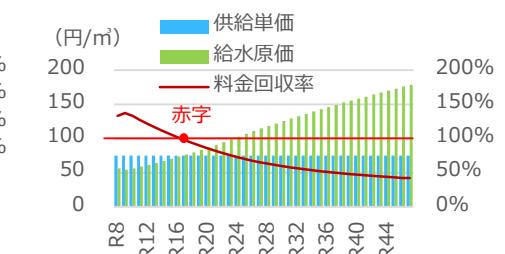
- 以下の条件で仮定しました。
- 動力費：単価毎年0.9%上昇
  - 薬品費：単価毎年0.9%上昇
  - 修繕費：毎年増加すると仮定
  - 委託費：R2-R6実績平均額一定
  - 人件費：毎年0.9%ベースアップ
  - その他：増額は見込んでいません。

## 経常収支の見通し（現行の料金水準で事業を行った場合）

今後、経費の増加が予測され、令和17年度以降、料金回収率、経常収支比率は共に100%を下回る見込みです。その結果、建設改良費の財源として企業債を活用しても、令和32年度以降、資金が不足し、事業の継続が困難になります。



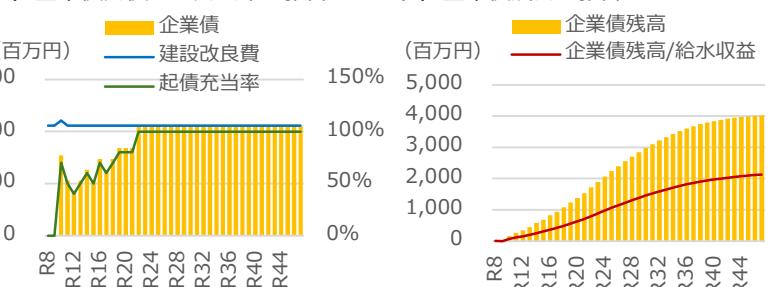
### (2) 給水原価と供給単価の推計



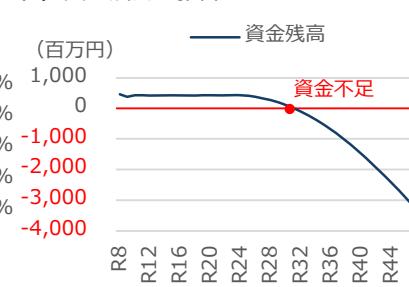
### (3) 企業債発債額と充当率の推計



### (4) 企業債残高の推計



### (5) 資金残高の推計

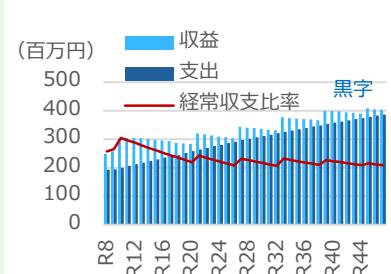


## 経常収支の見通し（料金水準を見直した場合）

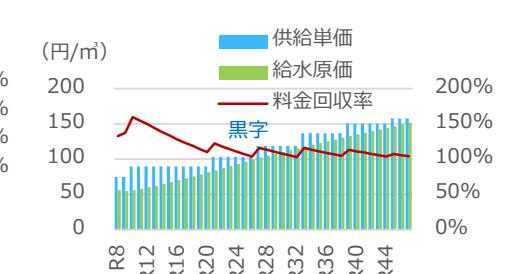
今後、経費の増加が予測されますが、令和10年度以降、料金水準を見直すことで、料金回収率、経常収支比率ともに100%以上を維持でき、健全な経営が可能になります。

資金残高は現状と比較して減少しますが、適切な規模の企業債を活用することで、事業運営に必要な資金残高を維持することができます。

### (1) 経常収支の推計



### (2) 給水原価と供給単価の推計



### (3) 企業債発債額と充当率の推計



### (4) 企業債残高の推計



### (5) 資金残高の推計



## 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

### (1) 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域連携、民間ノウハウの活用、施設の統廃合・スペックダウン、ICT導入など、業務の効率化と経費削減に向けた施策について継続的に検討します。

### (2) 財源についての検討状況等

資産維持費を含めた適正な料金水準を検討します。また、投資負担の平準化を図るために、企業債を活用します。合わせて、遊休資産の売却・貸付による収入増加策も積極的に検討します。

## 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

本経営戦略は、進捗状況等の評価・検証を行い、適宜、修正します。また、5年毎に見直し、時代に合った適切な経営戦略であるかを検証します。改定した場合は、議会へ報告、ホームページに公表し、利用者の皆様にお知らせします。

